

鳥取県の経済動向

(平成20年4～6月期)

鳥取県企画部統計課 (平成20年9月1日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

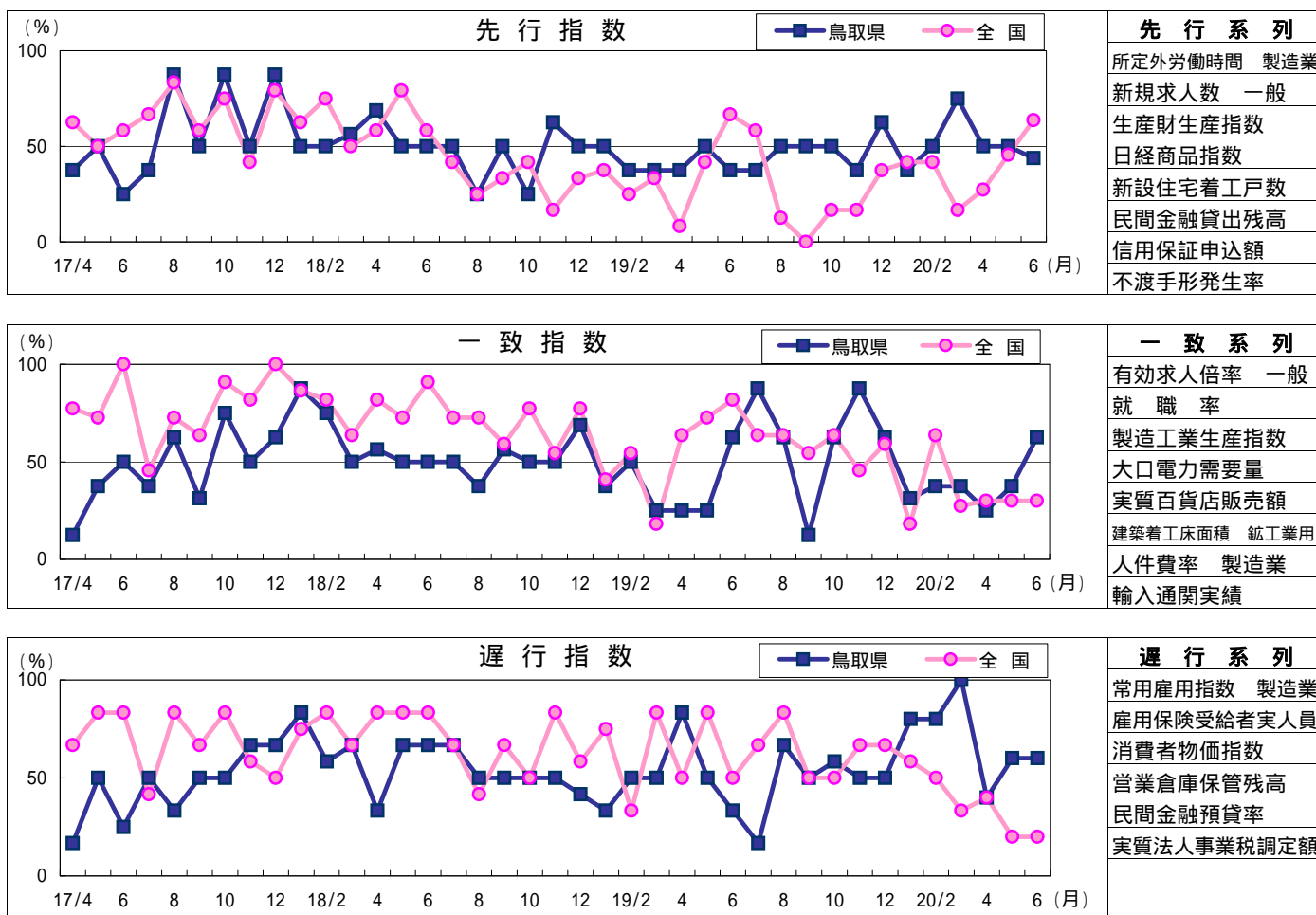
鳥取県の経済は、総じて弱い動きとなっている。

- ・景気動向指数の一致指数は5か月続いて50%を下回るなど、全国と同様に景気の弱さを窺わせている。
- ・企業経営者の景気判断(BSI)をみると、平成20年4～6月期はマイナスとなっており、平成20年度中はマイナスが続く見込みとなっている。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、貸家、持家とも減少し、前年を下回った。
- ・設備投資は、大型投資の反動減もあるが、前年を下回った。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数が前年並みの低水準で推移している。
- ・企業倒産は、負債総額、件数とも増加する傾向にある。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成20年4～6月期)

一致指数の平成20年1月以降の動きは、5か月続いて50%を下回るなど、全国と同様に景気の弱さを窺わせている。また、先行指数は平成20年3月に50%を上回ったが、平成18年12月以降の動きは、50%を上回る傾向になく、先行きも不透明である。

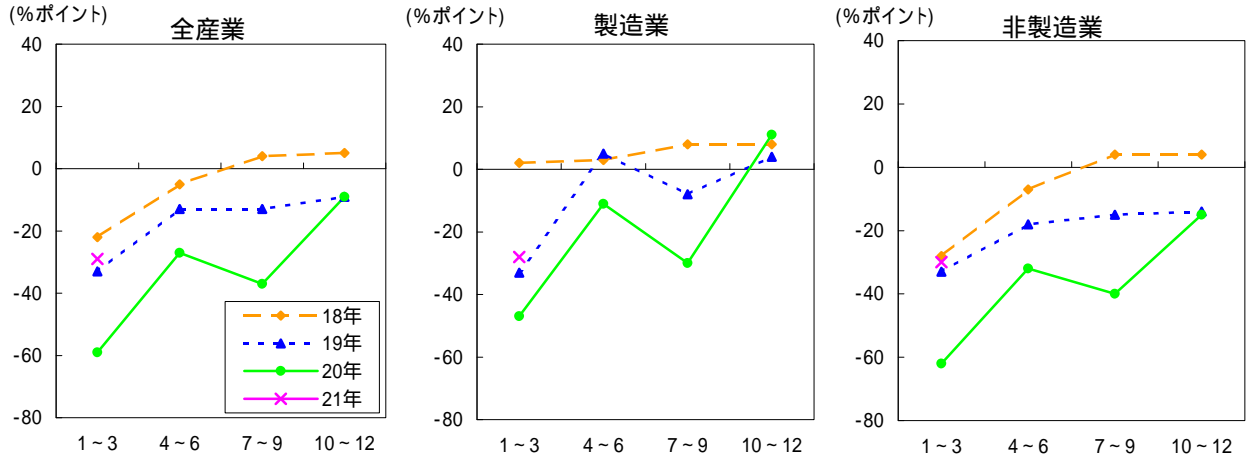


(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

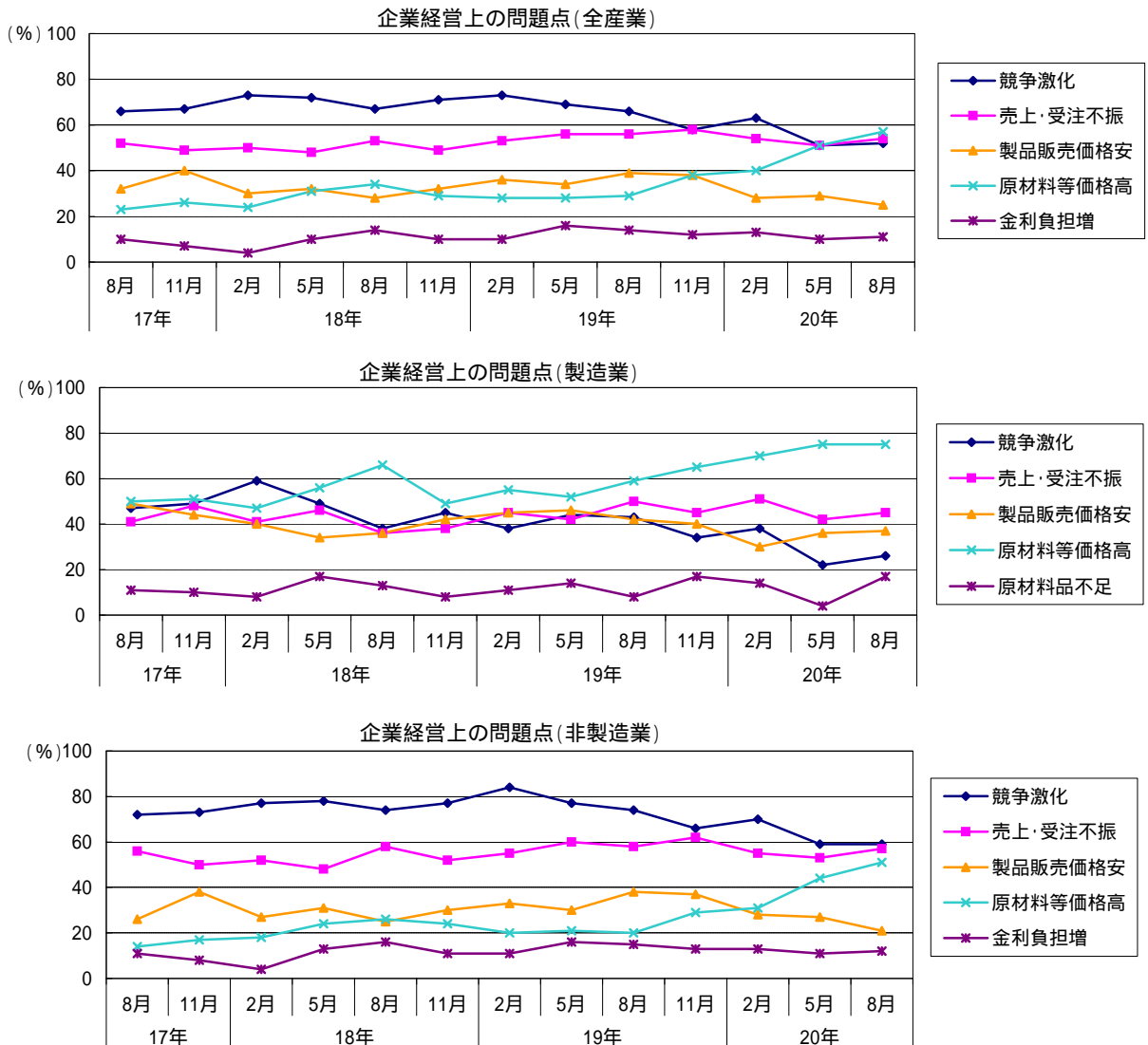
鳥取県企業経営者見通し調査

企業経営者の景気判断は、20年4～6月期は製造業、非製造業とも前期と比べてマイナス幅が減少したが、依然としてマイナスが続いている。
 また、20年7～9月期も、製造業、非製造業ともマイナスとなり、製造業は20年10～12月期にプラスに転ずる見通しであるが、非製造業は21年1～3月期までマイナスとなる見通しである。
 全産業をみても21年1～3月期まで9期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

景気判断 (BSI)



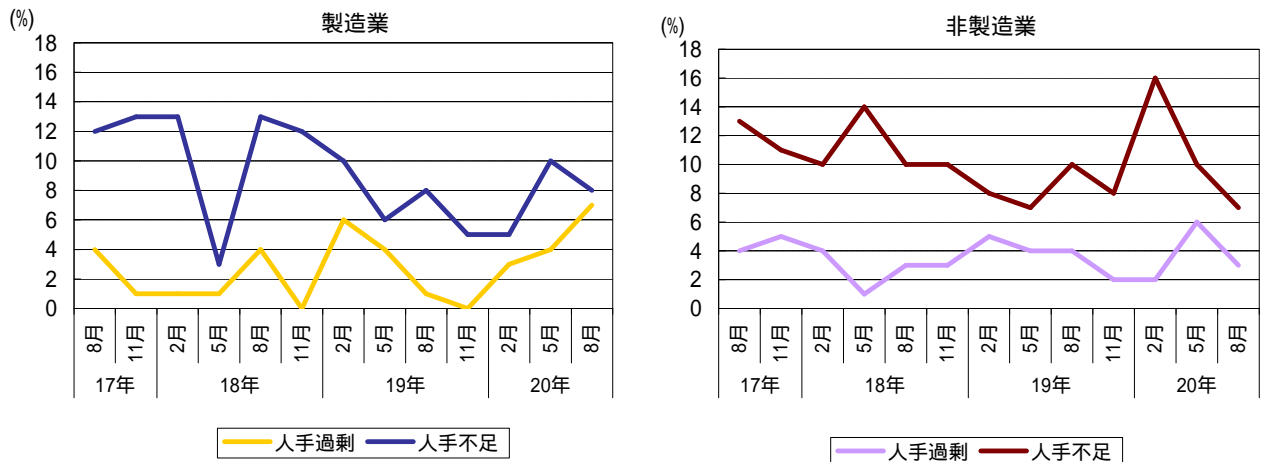
企業経営上の問題点として全産業では「原材料等価格高」が最も多く、次いで「競争激化」、「売上・受注不振」となっており、「原材料等価格高」の上昇が目立っている。
 製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっており、その割合は4期続いて増加し、前期は75%となった。今期も同じ割合となり、高水準が続いている。また、今期は「原材料品不足」も大幅に増加した。
 非製造業では「競争激化」、「売上・受注不振」が他の問題点に比べて多くなっていたが、「原材料等価格高」が平成19年11月から増加を続けて、3つの問題点がほぼ同水準となった。



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。
このところ、特に製造業で「人手過剰」を挙げる経営者の割合が増加してきている。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



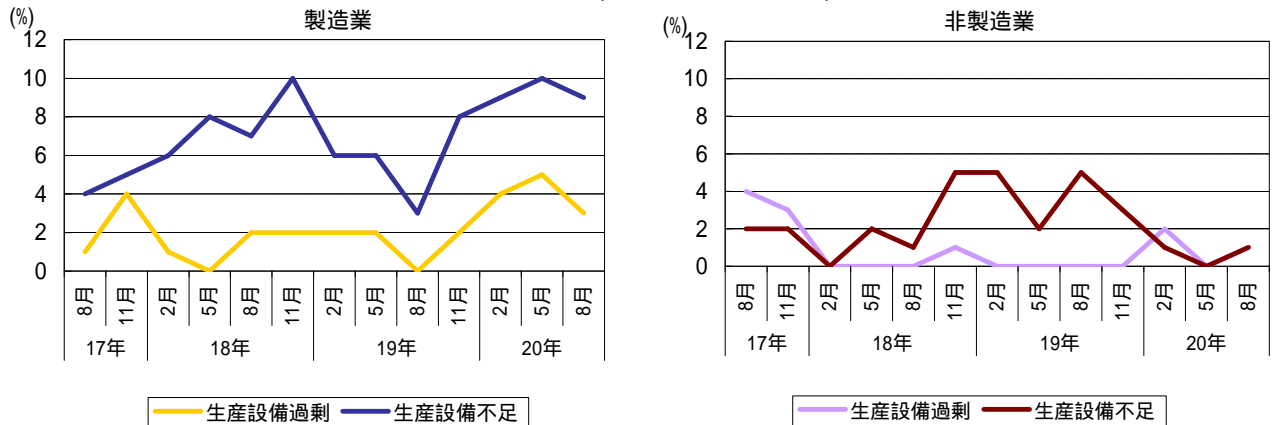
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。非製造業では平成18年から19年にかけて同様の動きがあった。

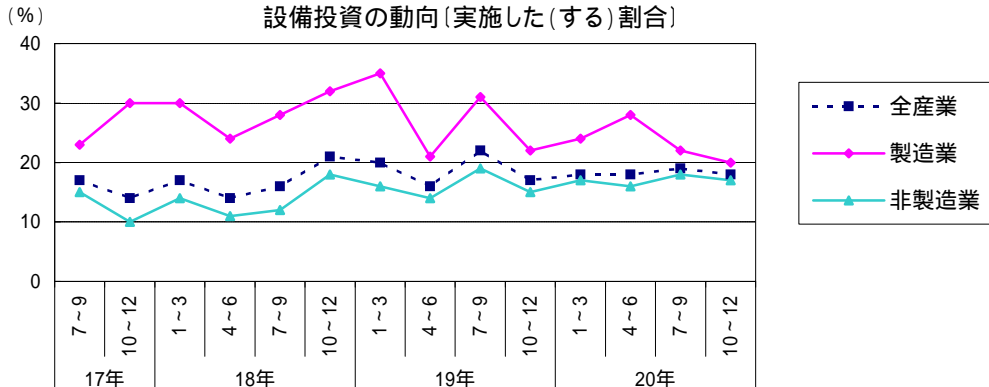
設備投資の動向

製造業は、平成19年1～3月期までは増加していたが、10～12月期以降は増加前の水準に落ち着いた。
非製造業は、平成19年以降は横ばいで推移している。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



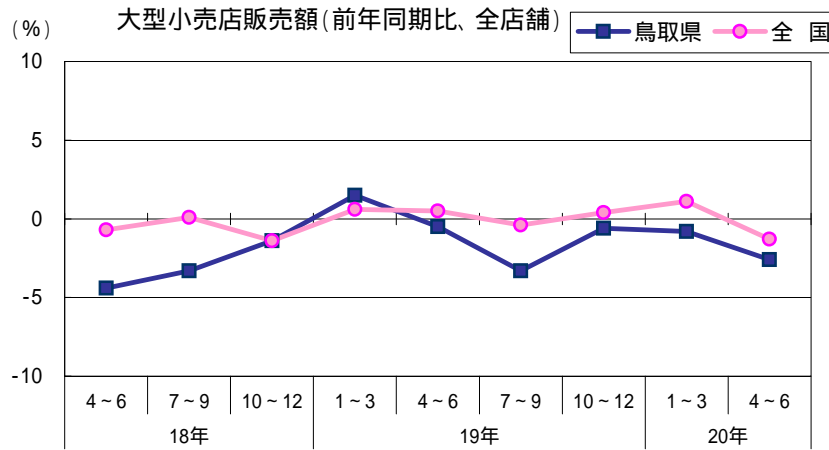
設備投資の動向(実施した(する)割合)



・平成20年第3回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成20年8月1日実施)による。
・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。
・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

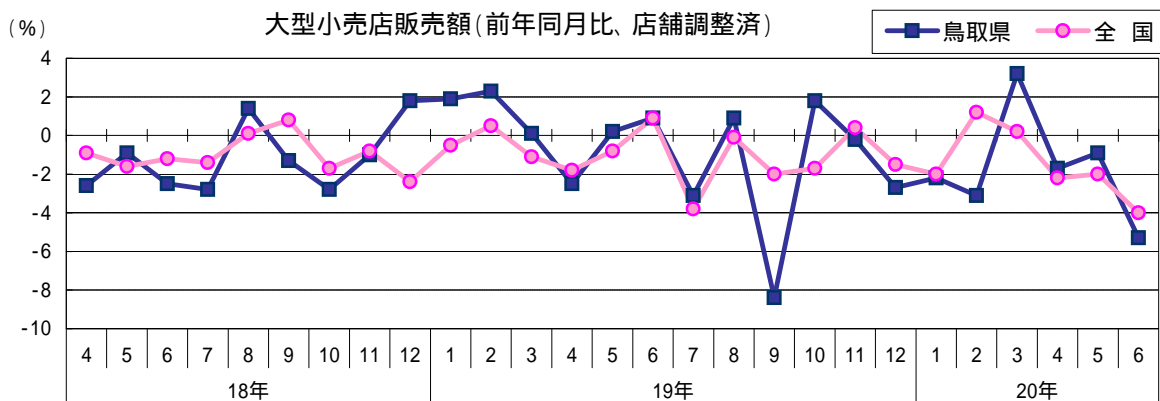
個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店が平成18年2月以降は、平成20年3月を除き前年を下回っている。一方、スーパーマーケットは平成19年10月以降は店舗改装工事の影響もあり、前年を上回る傾向にある。これを全体で見ると、5期続いて前年を下回っている。
 ホームセンター・家電量販店販売額は、平成19年10～12月期が店舗新設の効果もあり、3期ぶりに前年を上回り、平成20年4～6月期まで3期続いて前年を上回った。
 乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、四半期で見ても平成17年7～9月期以降は減少している。また、平成19年以降は、前年好調に推移していた軽自動車も減少に転じている。
 個人消費全体としては、弱い動きとなっている。

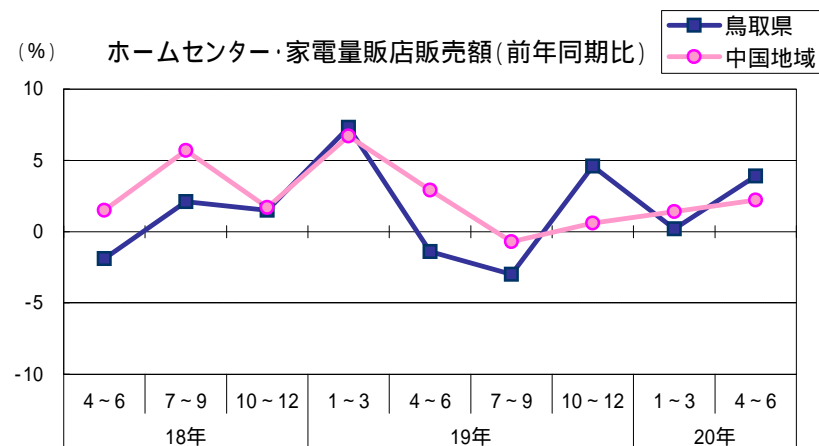


注)平成19年1～3期以降は、全店舗、店舗調整済みとも同一の対象店舗となっている。

区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
19年	67,260	21,198,775
18年4～6月	16,226	5,107,858
18年7～9月	16,953	5,146,089
18年10～12月	18,008	5,773,368
19年1～3月	16,825	5,147,174
19年4～6月	16,148	5,132,311
19年7～9月	16,389	5,123,294
19年10～12月	17,898	5,795,995
20年1～3月	16,696	5,204,073
20年4～6月	15,726	5,067,101
20年4月	5,286	1,681,205
20年5月	5,391	1,695,093
20年6月	5,049	1,690,803

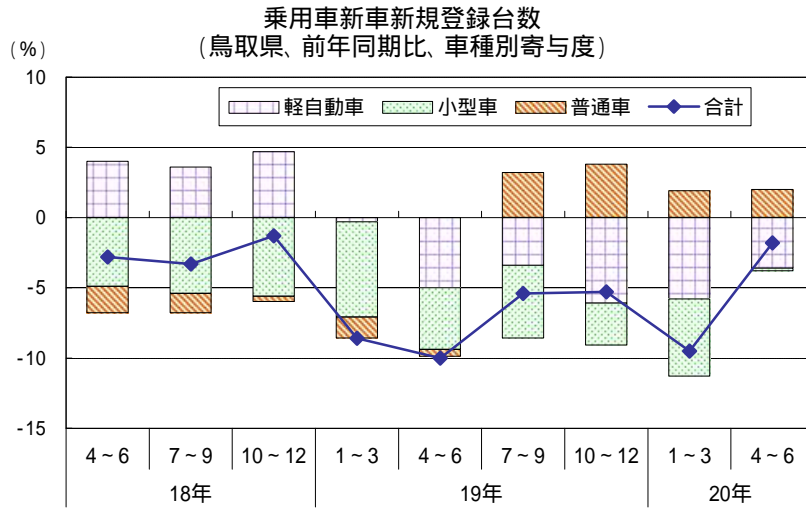


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



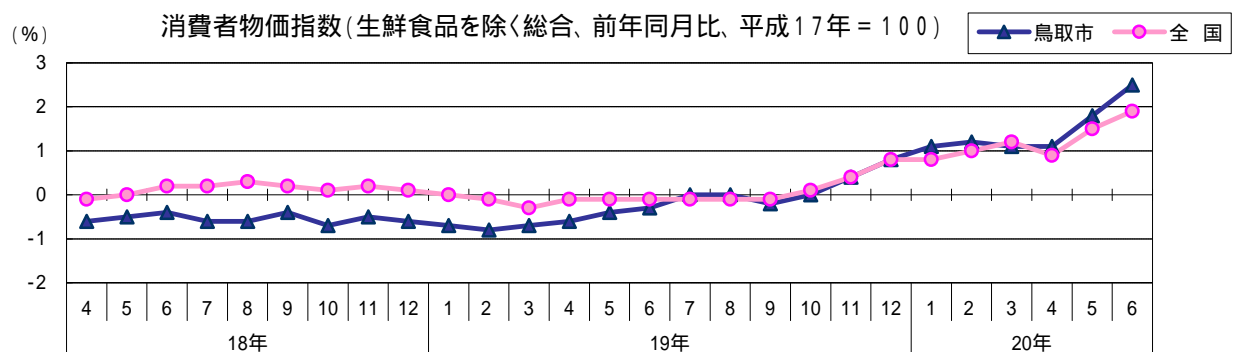
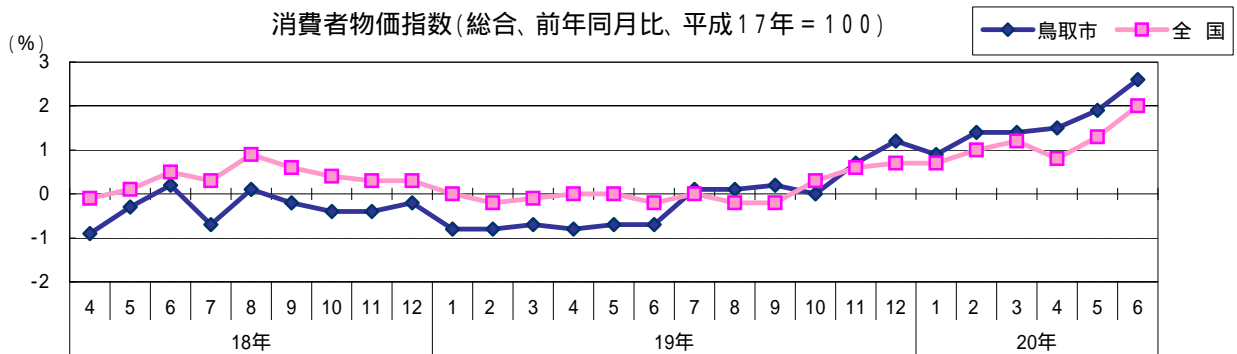
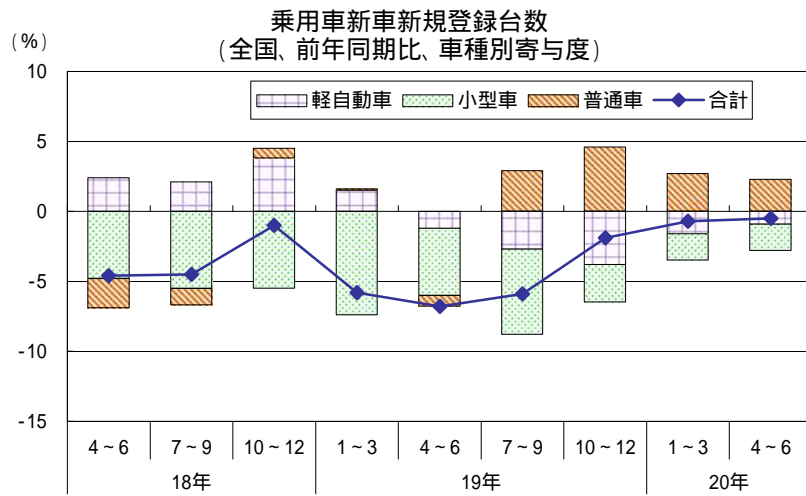
区分	鳥取県	中国地域
15年	39,108	454,284
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,215	507,196
18年4～6月	9,519	117,939
18年7～9月	10,282	130,418
18年10～12月	11,002	136,211
19年1～3月	9,399	120,041
19年4～6月	9,339	120,512
19年7～9月	9,972	129,569
19年10～12月	11,505	137,074
20年1～3月	9,420	121,753
20年4～6月	9,754	124,112
20年4月	3,291	41,459
20年5月	3,242	41,022
20年6月	3,221	41,631

(資料出所：中国経済産業局)



乗用車新車新規登録台数(台)		
区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
18年4～6月	5,131	1,041,317
18年7～9月	5,363	1,117,816
18年10～12月	5,040	1,025,508
19年1～3月	7,509	1,372,689
19年4～6月	4,620	970,324
19年7～9月	5,071	1,051,569
19年10～12月	4,773	1,005,717
20年1～3月	6,797	1,362,734
20年4～6月	4,539	965,896
20年4月	1,555	305,847
20年5月	1,378	296,082
20年6月	1,606	363,967

(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)

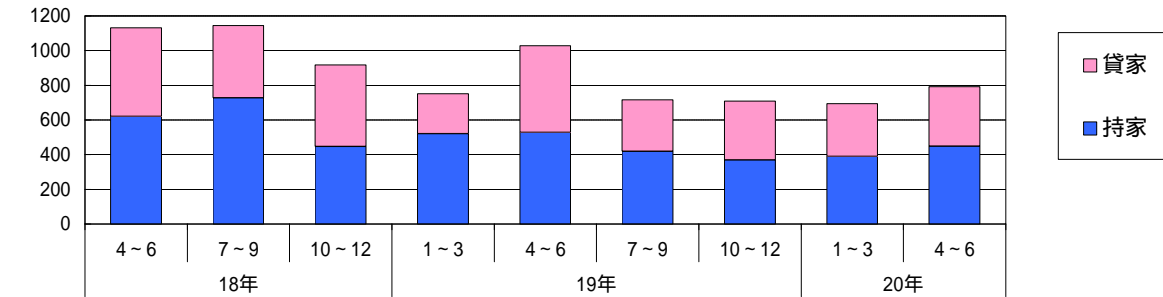


(資料出所：総務省)

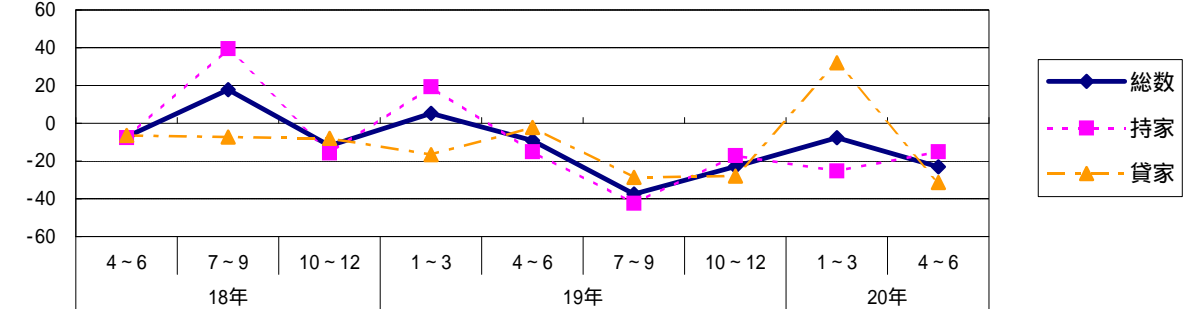
住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成19年まで3年連続で前年を下回った。この間、貸家が低調で、平成17年4～6月期以降、11四半期続いて前年同期を下回っている。また、平成19年7～9月期以降は、建築基準法改正の影響も加わり、大幅に減少した。平成20年は、1～3月期に貸家が12四半期ぶりに前年同期を上回ったものの、持家が依然として低調で、4～6月期には貸家も下回り、5四半期続いて前年同期を下回った。

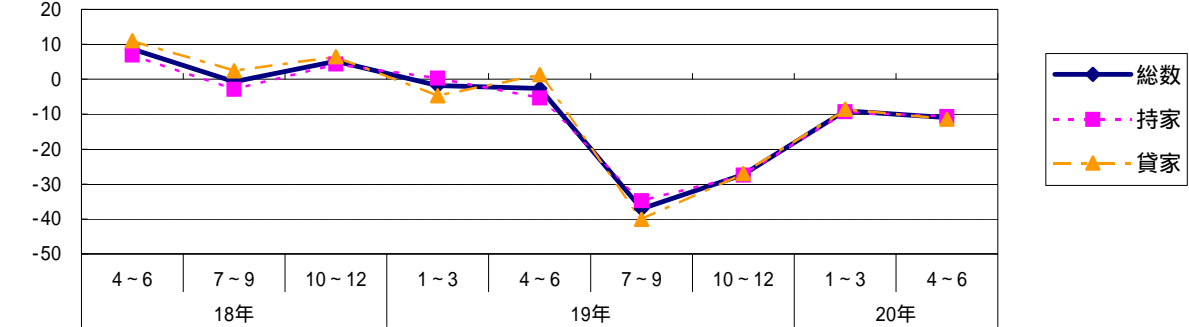
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数(鳥取県、前年同期比)



新設住宅着工戸数(全国、前年同期比)

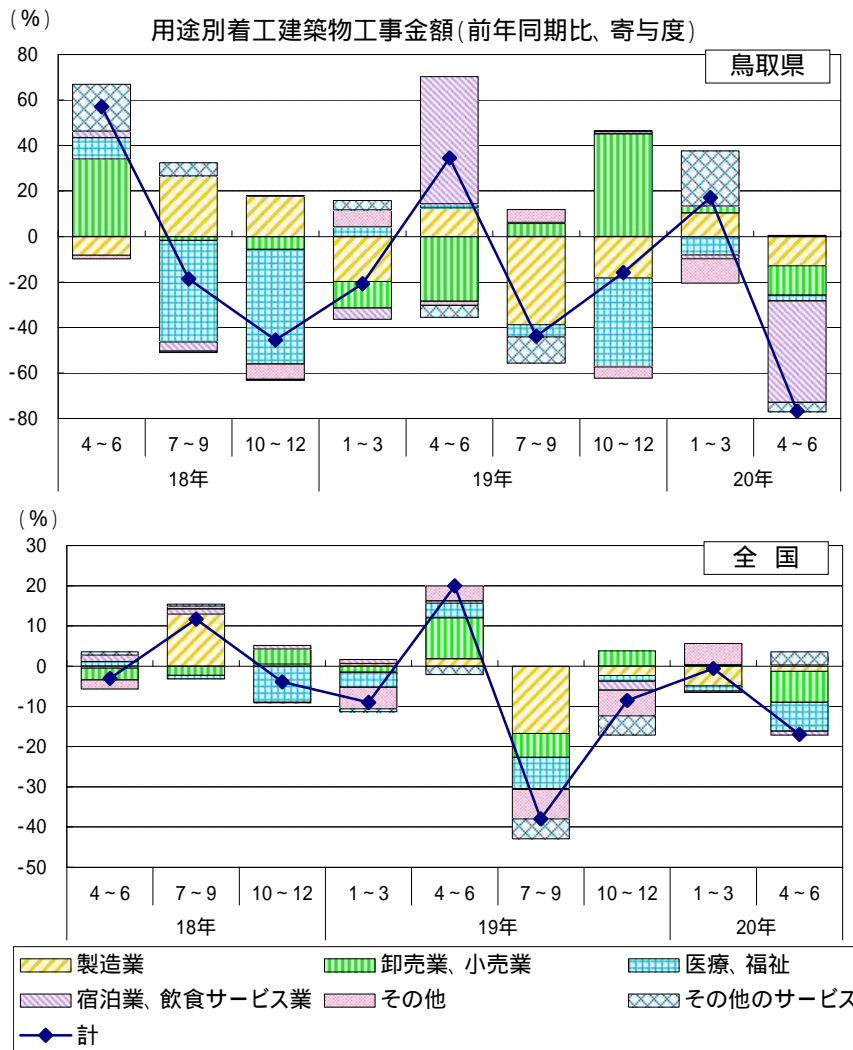


区分	新設住宅着工戸数(戸)					
	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
18年4～6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7～9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10～12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1～3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4～6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7～9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10～12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1～3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年4～6月	792	289,663	449	165,474	343	124,189
20年4月	312	97,930	162	58,322	150	39,608
20年5月	229	90,804	156	52,351	73	38,453
20年6月	251	100,929	131	54,801	120	46,128

(資料出所: 国土交通省)

設備投資

用途別着工建築物工事金額は、平成20年1～3月期に3四半期ぶりに前年同期を上回ったが、4～6月期は、「宿泊業、飲食サービス業」で平成19年4～6月期に大型投資があった反動減のほか、ほとんどの業種が低調で、再び前年同期を下回った。

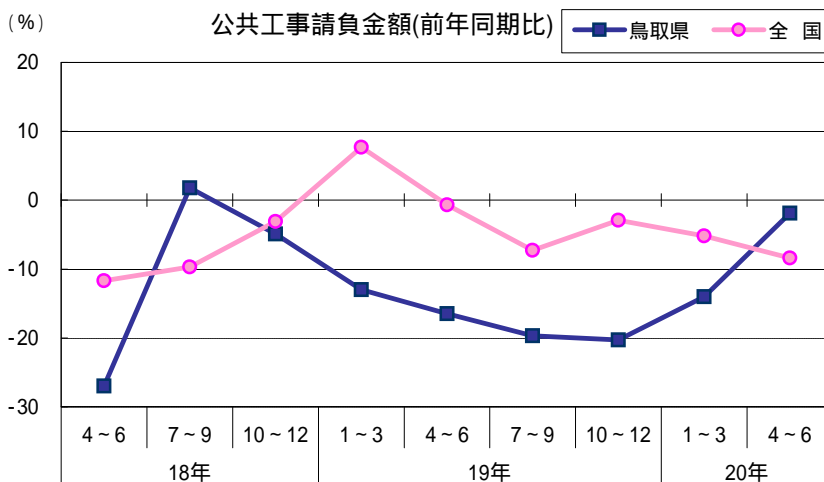


区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
19年度	26,201	6,611,984
18年4～6月	8,898	1,892,610
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年10～12月	6,617	1,618,302
20年1～3月	3,946	1,536,236
20年4～6月	2,788	1,886,384
20年4月	676	560,562
20年5月	643	717,161
20年6月	1,469	608,661

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。平成20年4～6月期は、市町村及び県の発注が減少したことにより前年を下回り、7四半期続いて前年を下回った。



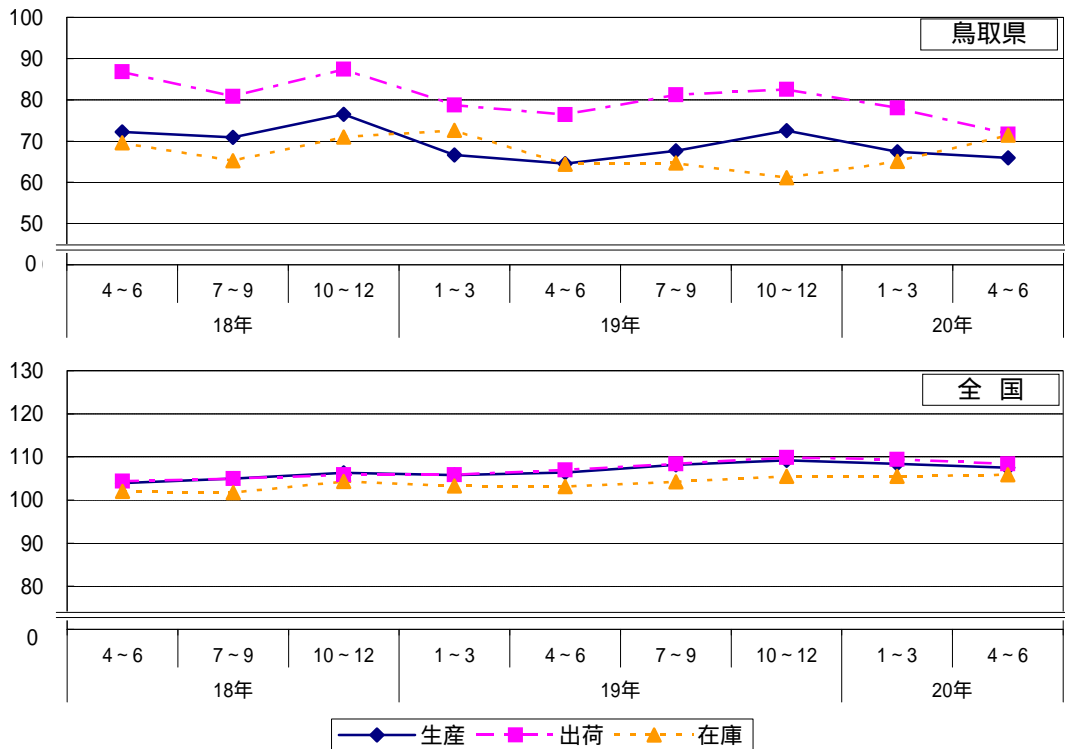
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年10～12月	19,912	2,880,919
20年1～3月	20,650	2,628,602
20年4～6月	22,241	2,844,211
20年4月	8,073	1,102,498
20年5月	7,438	767,461
20年6月	6,730	974,252

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

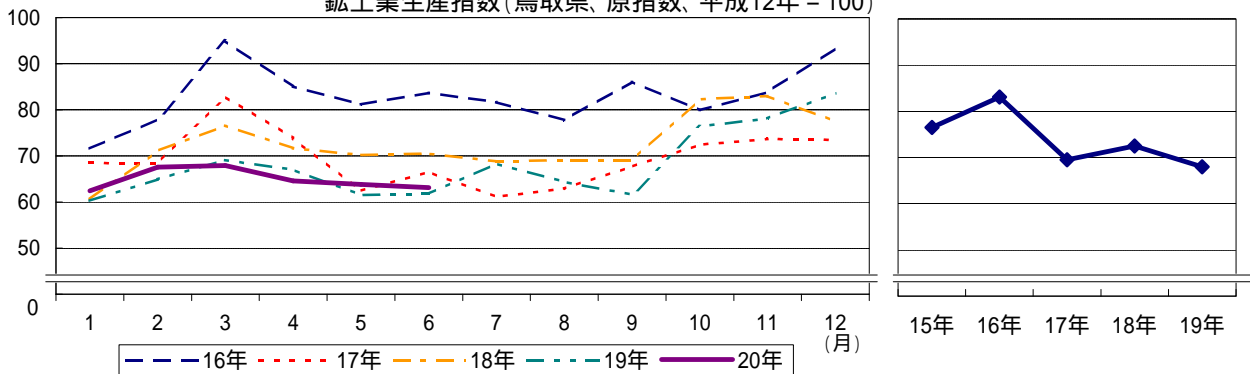
生産動向

平成20年4～6月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電気機械工業等の低下により前期を下回り、その水準を原指数で見ると、前年同期並みの低水準で推移している。
また、在庫指数(季節調整済)は、電子部品・デバイス工業が4期連続で上昇するなど、このところ上昇傾向にある。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、鳥取県:12年=100、全国:17年=100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成12年=100)



区分	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	94.1	84.2	94.1	73.6	94.8
16年	83.1	98.7	95.6	98.6	74.0	94.7
17年	69.5	100.0	88.3	100.0	75.7	99.2
18年	72.5	104.5	85.4	104.6	70.2	102.7
19年	68.1	107.4	79.7	107.8	65.6	104.0
18年4～6月	72.2	103.9	86.8	104.4	69.6	102.0
18年7～9月	70.9	105.0	80.8	105.0	65.2	101.7
18年10～12月	76.5	106.3	87.4	105.9	71.0	104.3
19年1～3月	66.6	105.8	78.7	105.9	72.6	103.3
19年4～6月	65.4	106.4	76.4	107.0	64.4	103.1
19年7～9月	67.6	108.2	81.2	108.4	64.7	104.2
19年10～12月	72.5	109.2	82.5	109.9	61.1	105.5
20年1～3月	67.4	108.4	78.0	109.4	65.1	105.5
20年4～6月	65.9	107.5	71.7	108.4	71.4	105.9
20年4月	62.5	106.3	71.3	108.0	68.6	104.2
20年5月	68.6	109.3	72.7	110.2	73.0	104.7
20年6月	66.7	106.9	71.0	106.9	72.7	105.9

(資料出所:鳥取県統計課、経済産業省)

注)1年の指数は、原指数である。

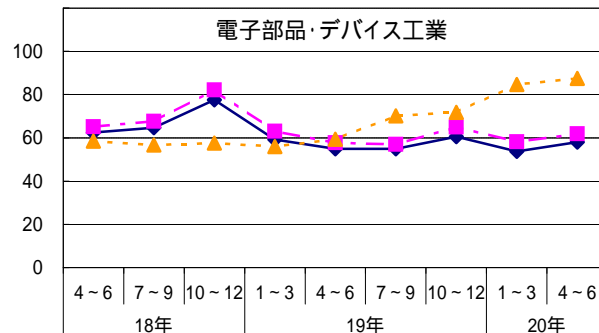
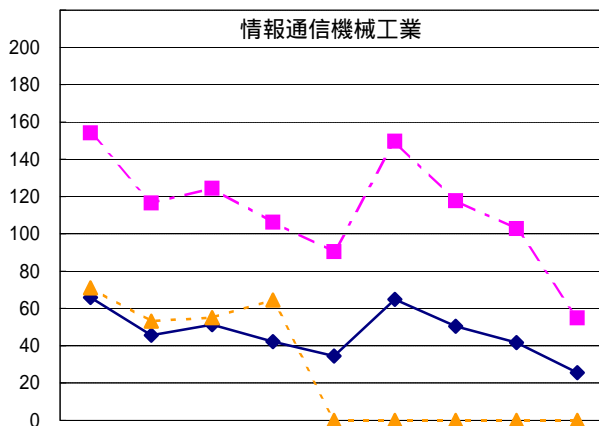
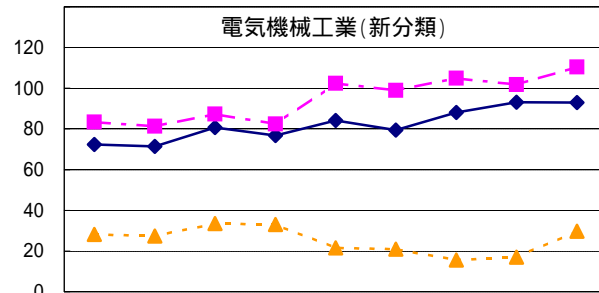
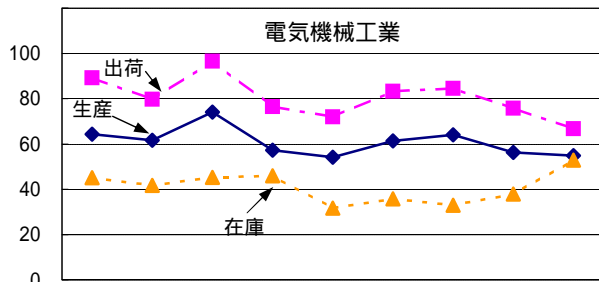
2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成12年 = 100)

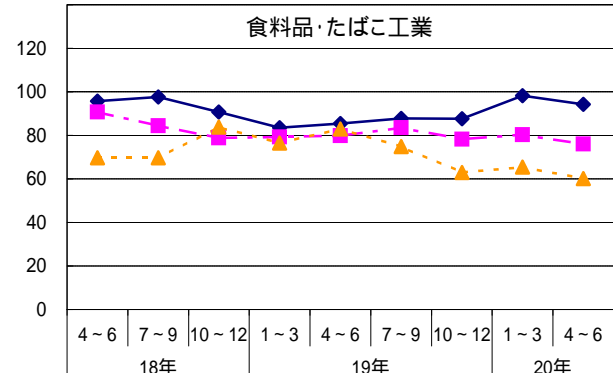
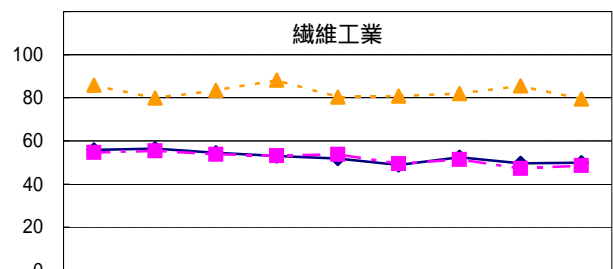
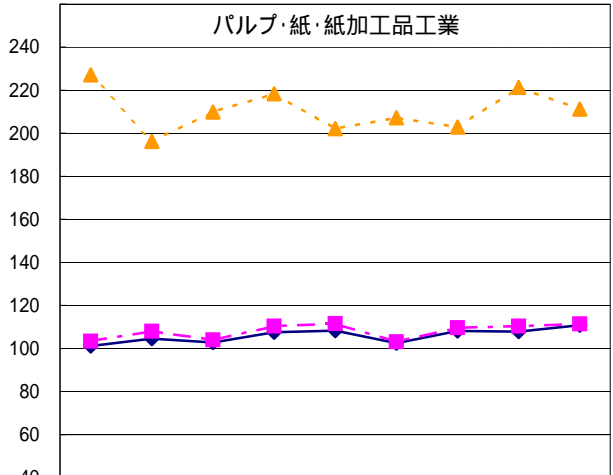
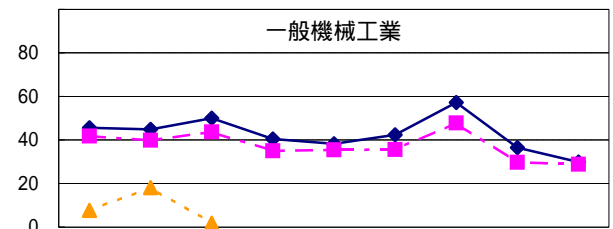
業種 期	鉱工業	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業			窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	114.6	388.2	823.8	4802.6	電気機械工業(新分類)	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	214.8	542.3	612.6	1580.9	471.9	
18年4～6月	72.2	119.2	78.5	45.6	64.3	72.4	65.9	62.5	67.3	91.2	101.1	55.8	95.8	92.0
18年7～9月	70.9	119.5	77.4	44.9	61.6	71.4	45.6	64.7	67.1	92.0	104.6	56.5	97.7	84.0
18年10～12月	76.5	126.7	74.6	50.0	74.0	80.7	51.3	77.5	49.3	106.4	102.7	54.5	90.7	91.6
19年1～3月	66.6	123.9	85.3	40.4	57.2	76.7	42.3	59.2	49.2	107.9	107.5	53.0	83.6	89.9
19年4～6月	65.4	126.4	79.8	38.3	54.1	84.2	34.5	54.9	42.2	114.9	108.3	51.9	85.4	99.9
19年7～9月	67.6	131.7	76.8	42.3	61.3	79.5	64.9	54.9	42.2	106.0	102.5	48.9	87.8	85.9
19年10～12月	72.5	137.0	78.6	57.2	64.0	88.1	50.5	60.5	45.6	99.4	108.2	52.5	87.7	94.8
20年1～3月	67.4	134.9	85.5	36.4	56.2	93.2	41.7	53.7	42.6	108.3	107.9	49.6	98.2	87.1
20年4～6月	65.9	132.6	78.1	29.9	54.8	93.0	25.5	58.0	42.0	102.3	110.8	49.9	94.3	94.2

注) 業種の下の数値はウエイト

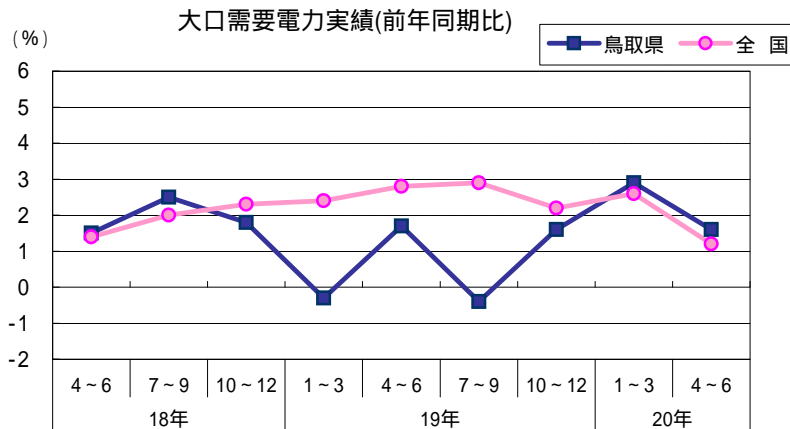
電気機械工業の生産、出荷、在庫指数



その他主な業種の生産、出荷、在庫指数



注) 一般機械工業の在庫指数は、19年3月から対象事業所数が少数となり、秘匿している。

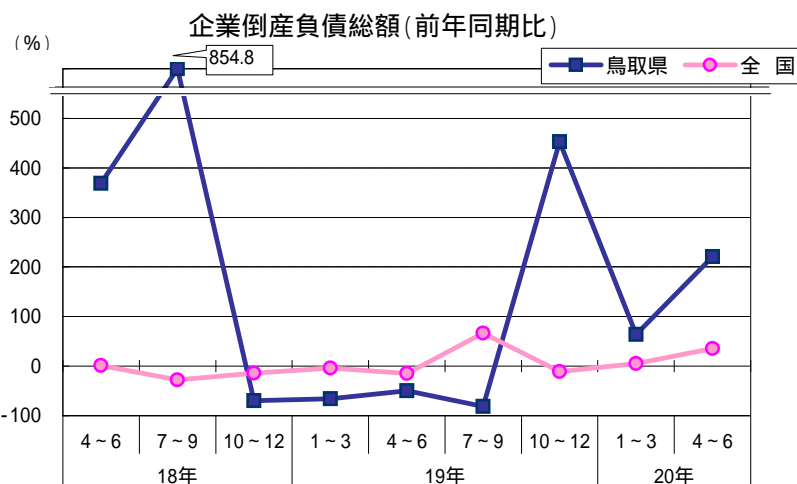


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
18年4～6月	399	102,914
18年7～9月	452	110,236
18年10～12月	423	107,062
19年1～3月	407	104,297
19年4～6月	406	105,802
19年7～9月	450	113,410
19年10～12月	429	109,462
20年1～3月	419	106,991
20年4～6月	412	107,059
20年4月	128	34,950
20年5月	141	35,417
20年6月	144	36,692

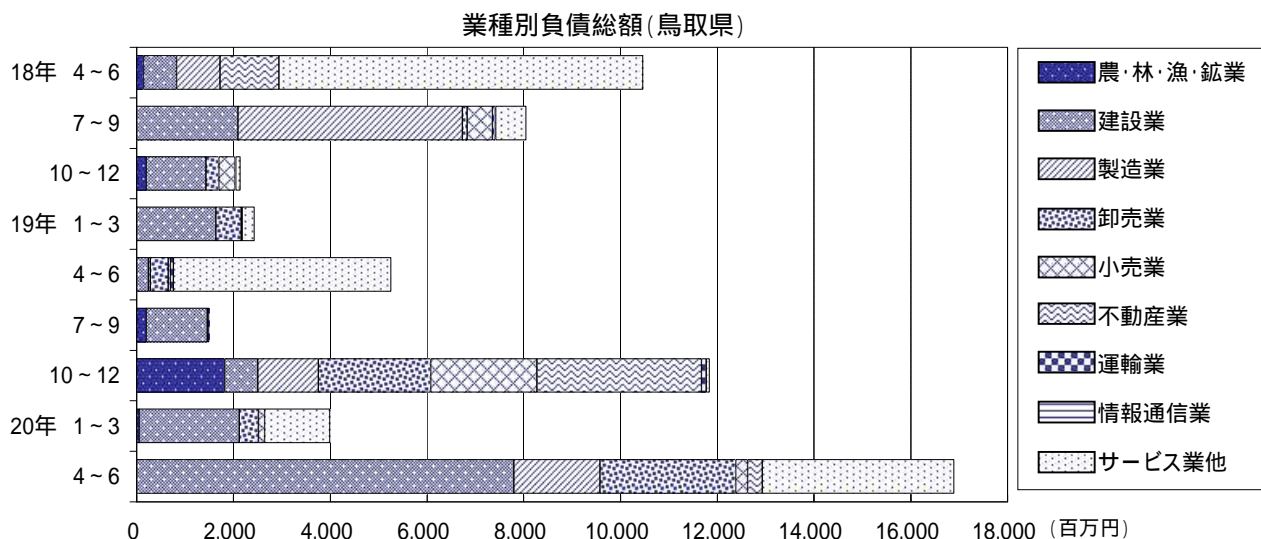
(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

企業倒産

平成20年4～6月期は、前年同期と比べて件数、負債総額とも大幅に増加した。特に、6月の負債総額は129億9000万円であり、1か月の負債総額が100億円を超えたのは平成10年12月以来である。負債総額の増加は3四半期続いており、業種別にみると、建設業で大型倒産が発生したことが影響している。また、原因別では販売不振が大半を占めている。



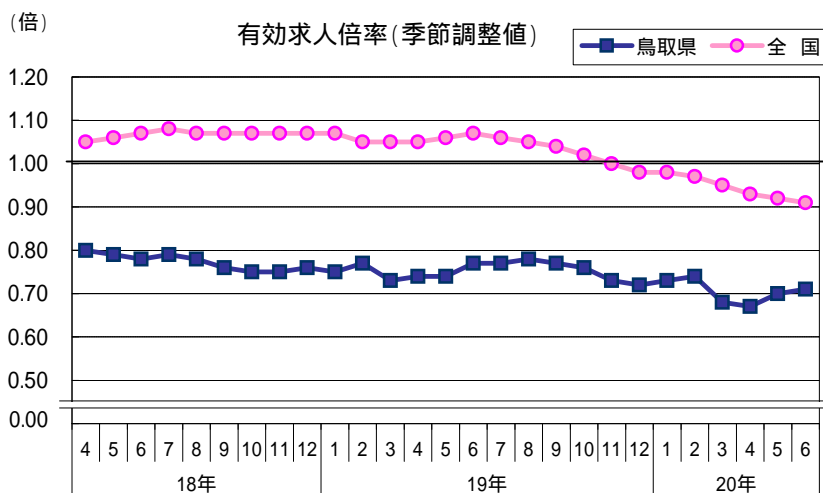
区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
19年	210	57,280
18年4～6月	105	15,202
18年7～9月	80	10,103
18年10～12月	21	15,639
19年1～3月	24	13,518
19年4～6月	53	13,001
19年7～9月	15	16,809
19年10～12月	118	13,952
20年1～3月	40	14,194
20年4～6月	169	17,603
20年4月	17	7,181
20年5月	22	5,498
20年6月	130	4,924



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

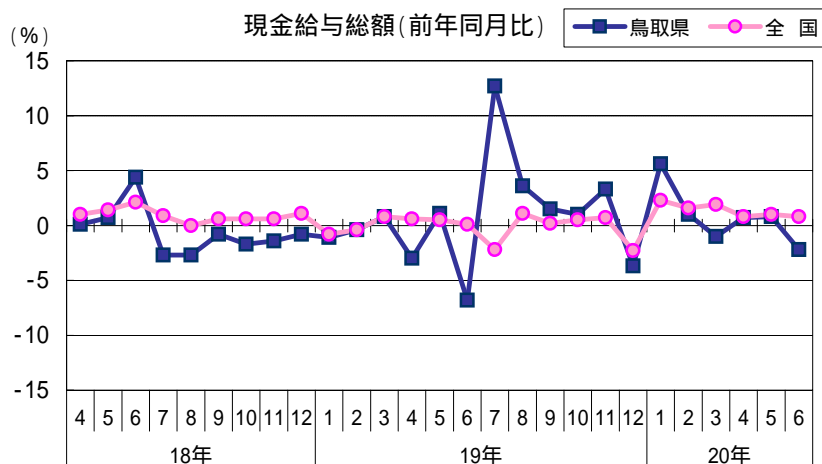
雇用情勢

平成20年4～6月期の有効求人倍率は0.69倍で、3四半期続いて前期を下回った。また、四半期の有効求人倍率が0.6倍台となったのは、平成15年7～9月期以来のことであり、依然として厳しい状況が続いている。

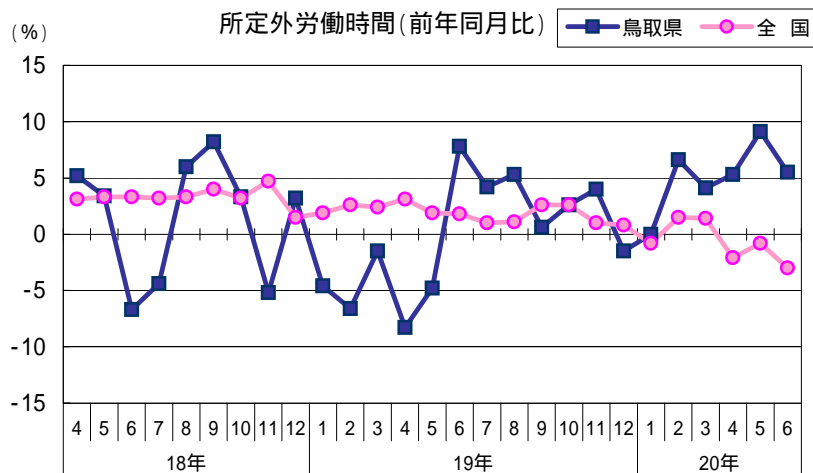


(資料出所：厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
18年4～6月	0.79	1.06
18年7～9月	0.78	1.07
18年10～12月	0.76	1.07
19年1～3月	0.75	1.06
19年4～6月	0.75	1.06
19年7～9月	0.77	1.05
19年10～12月	0.74	1.00
20年1～3月	0.72	0.97
20年4～6月	0.69	0.92
20年4月	0.67	0.93
20年5月	0.70	0.92
20年6月	0.71	0.91



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年4月	254,659	314,347
20年5月	257,141	310,063
20年6月	425,607	578,170



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年10～12月	9.7	13.8
20年1～3月	9.7	13.4
20年4～6月	9.7	13.1
20年4月	9.9	13.7
20年5月	9.6	12.8
20年6月	9.6	12.7

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

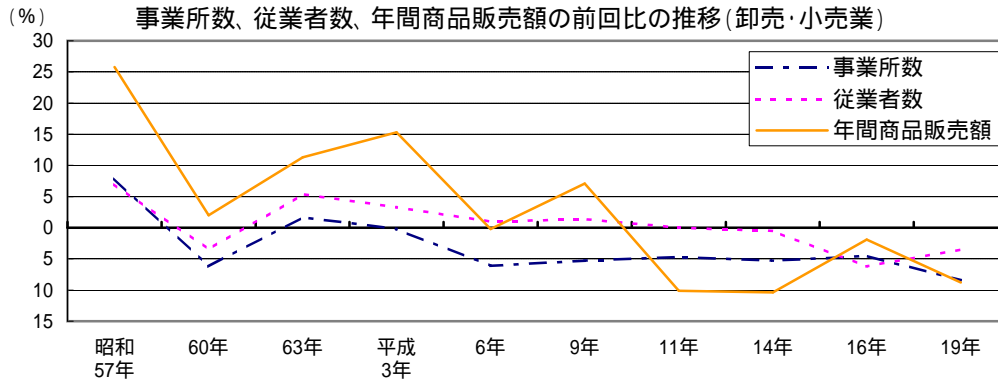
【参考資料】

1 平成19年商業統計調査結果(鳥取県)速報の概要

(1) 概況

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、鳥取県の卸売・小売業の事業所数は7,770事業所(前回(平成16年)比8.4%減)、従業者数は50,103人(同3.5%減)、年間商品販売額は1兆3,481億5,592万円(同8.8%減)、売場面積(小売業)は885,116㎡(同3.6%増)となった。

事業所数は平成3年調査以降7回連続の減少、従業者数は平成14年調査以降3回連続の減少、年間商品販売額は平成11年調査以降4回連続の減少となる一方、売場面積は昭和63年調査以降8回連続の増加となった。



- 注) 1 平成11年調査において、事業所の補足を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 2 従業者数は、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」「常用雇用者」の合計である。
 3 調査は、昭和54年から3年ごと、平成9年以降は5年ごとに実施するとともに、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施している。
 4 この調査結果は、速報として集計したものであり、後日公表予定の経済産業省による公表結果(確報)の数値と相違することがある。(平成20年11月公表予定)

事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移

区分	調査年次	事業所数			従業者数 (人)			年間商品販売額 (百万円)			売場面積 (㎡)
		合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	小売業
実数	昭和57年	11,614	1,890	9,724	51,688	15,627	36,061	1,337,123	849,622	487,501	558,579
	60年	10,891	1,829	9,062	49,858	15,207	34,651	1,363,233	873,023	490,210	531,571
	63年	11,079	1,892	9,187	52,544	15,953	36,591	1,517,561	966,777	550,784	568,894
	平成3年	11,062	2,135	8,927	54,291	17,220	37,071	1,750,081	1,116,226	633,856	616,409
	6年	10,388	1,949	8,439	54,809	17,410	37,399	1,747,118	1,052,682	694,436	699,091
	9年	9,839	1,860	7,979	55,594	17,600	37,994	1,870,914	1,132,593	738,321	710,489
	11年	9,380	1,746	7,634	55,617	16,791	38,826	1,682,434	982,583	699,851	756,137
	14年	8,886	1,642	7,244	55,331	15,512	39,819	1,507,277	827,005	680,272	833,406
	16年	8,482	1,610	6,872	51,922	14,464	37,458	1,478,413	830,658	647,755	854,521
19年	7,770	1,520	6,250	50,103	13,262	36,841	1,348,156	712,542	635,614	885,116	
前回比 (%)	昭和57年	7.9	19.5	5.9	7.0	6.1	7.4	25.8	25.6	26.1	15.0
	60年	6.2	3.2	6.8	3.5	2.7	3.9	2.0	2.8	0.6	4.8
	63年	1.7	3.4	1.4	5.4	4.9	5.6	11.3	10.7	12.4	7.0
	平成3年	0.2	12.8	2.8	3.3	7.9	1.3	15.3	15.5	15.1	8.4
	6年	6.1	8.7	5.5	1.0	1.1	0.9	0.2	5.7	9.6	13.4
	9年	5.3	4.6	5.5	1.4	1.1	1.6	7.1	7.6	6.3	1.6
	11年	4.7	6.1	4.3	0.0	4.6	2.2	10.1	13.2	5.2	6.4
	14年	5.3	6.0	5.1	0.5	7.6	2.6	10.4	15.8	2.8	10.2
	16年	4.5	1.9	5.1	6.2	6.8	5.9	1.9	0.4	4.8	2.5
19年	8.4	5.6	9.1	3.5	8.3	1.6	8.8	14.2	1.9	3.6	

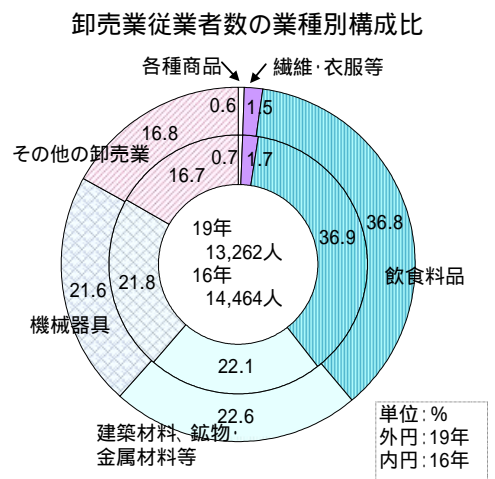
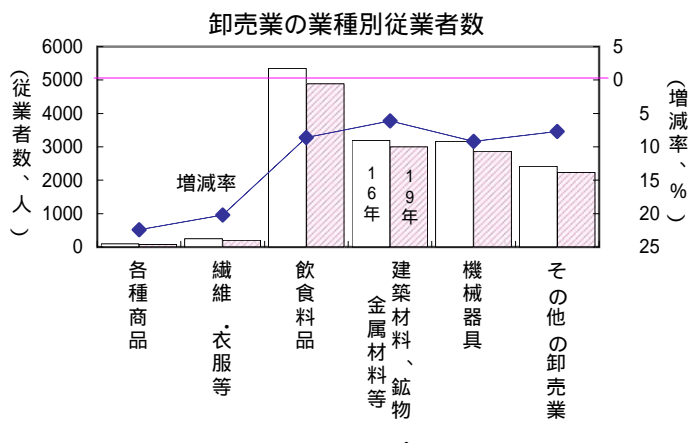
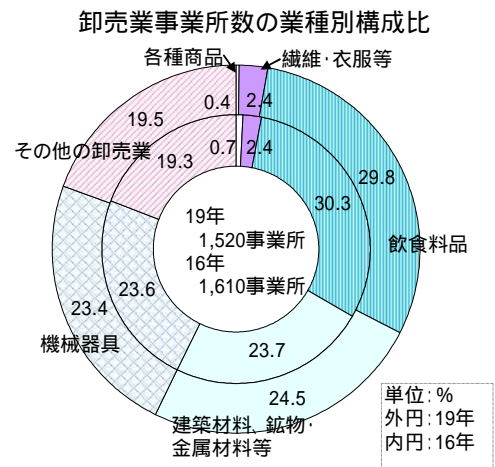
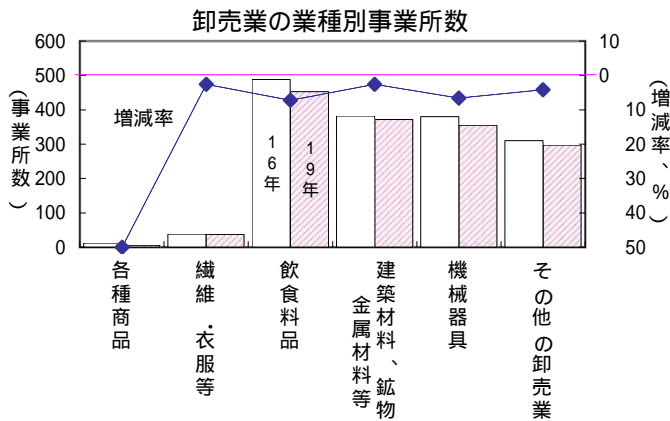
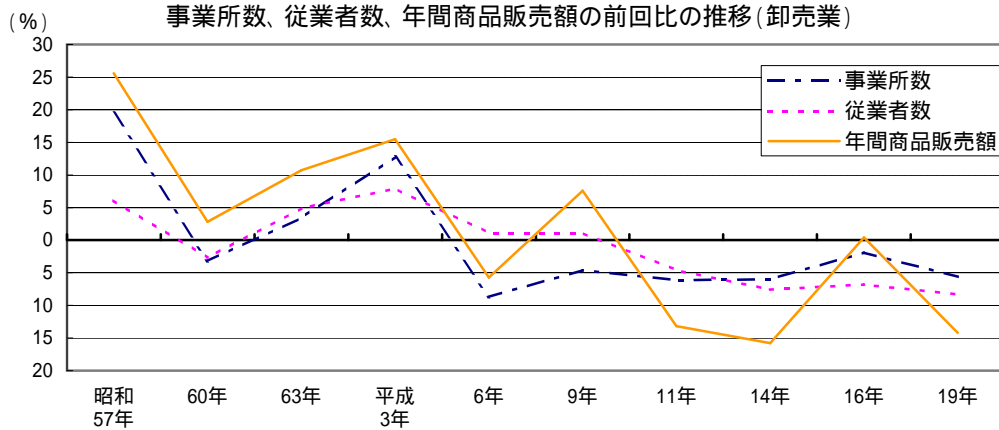
注) 平成19年調査における年間商品販売額は、平成18年度の販売実績。

(2) 卸売業

卸売業は、事業所数が1,520事業所(前回比5.6%減)と平成6年調査以降6回連続の減少となった。業種別(産業中分類別)にみると、飲食料品卸売業が453事業所(構成比29.8%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が372事業所(同24.5%)、機械器具卸売業が355事業所(同23.4%)などとなっている。また、前回と比べると、全ての業種で減少している。

従業者数は、13,262人(前回比8.3%減)と平成11年調査以降4回連続の減少となった。業種別にみると、飲食料品卸売業が4,886人(構成比36.8%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が2,996人(同22.6%)、機械器具卸売業が2,869人(同21.6%)などとなっている。また、前回と比べると、全ての業種で減少している。

年間商品販売額は、7,125億4,203万円(前回比14.2%減)と2調査ぶりに減少した。業種別にみると、飲食料品卸売業が2,683億5,173万円(構成比37.7%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が1,778億3,979万円(同25.0%)、機械器具卸売業が1,414億9,102万円(同19.9%)などとなっている。また、前回と比べると、全ての業種で減少しており、特に飲食料品卸売業の減少(752億9,581万円)が大きかった。



注) 産業中分類の「各種商品卸売業」は、卸売業の中分類(代理商、仲立業を除く)のうち複数の中分類にわたり、かつ、小分類3項目以上にわたる商品の仕入卸売を行う事業所で、その性格上いずれが主たる事業であるかを判別できない事業所

卸売業の業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額(万円)					増減額	前回は (%)
	平成16年	平成19年	構成比(%)				
			平成16年	平成19年			
卸売業計	83,065,825	71,254,203	100.0	100.0	11,811,622	14.2	
各種商品卸売業	499,395	378,620	0.6	0.5	120,775	24.2	
繊維・衣服等卸売業	679,048	422,996	0.8	0.6	256,052	37.7	
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	24,773	40,717	0.0	0.1	15,944	64.4	
衣服・身の回り品卸売業	654,275	382,279	0.8	0.5	271,996	41.6	
飲食料品卸売業	34,364,754	26,835,173	41.4	37.7	7,529,581	21.9	
農畜産物・水産物卸売業	19,577,817	16,381,478	23.6	23.0	3,196,339	16.3	
食料・飲料卸売業	14,786,937	10,453,695	17.8	14.7	4,333,242	29.3	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17,906,551	17,783,979	21.6	25.0	122,572	0.7	
建築材料卸売業	11,626,331	8,711,765	14.0	12.2	2,914,566	25.1	
化学製品卸売業	1,944,593	1,629,991	2.3	2.3	314,602	16.2	
鉱物・金属材料卸売業	3,906,423	6,780,448	4.7	9.5	2,874,025	73.6	
再生資源卸売業	429,204	661,775	0.5	0.9	232,571	54.2	
機械器具卸売業	16,581,485	14,149,102	20.0	19.9	2,432,383	14.7	
一般機械器具卸売業	3,171,343	3,531,597	3.8	5.0	360,254	11.4	
自動車卸売業	3,438,257	3,342,467	4.1	4.7	95,790	2.8	
電気機械器具卸売業	7,967,870	5,200,815	9.6	7.3	2,767,055	34.7	
その他の機械器具卸売業	2,004,015	2,074,223	2.4	2.9	70,208	3.5	
その他の卸売業	13,034,592	11,684,333	15.7	16.4	1,350,259	10.4	
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,687,336	841,435	2.0	1.2	845,901	50.1	
医薬品・化粧品等卸売業	6,697,447	6,124,241	8.1	8.6	573,206	8.6	
他に分類されない卸売業	4,649,809	4,718,657	5.6	6.6	68,848	1.5	

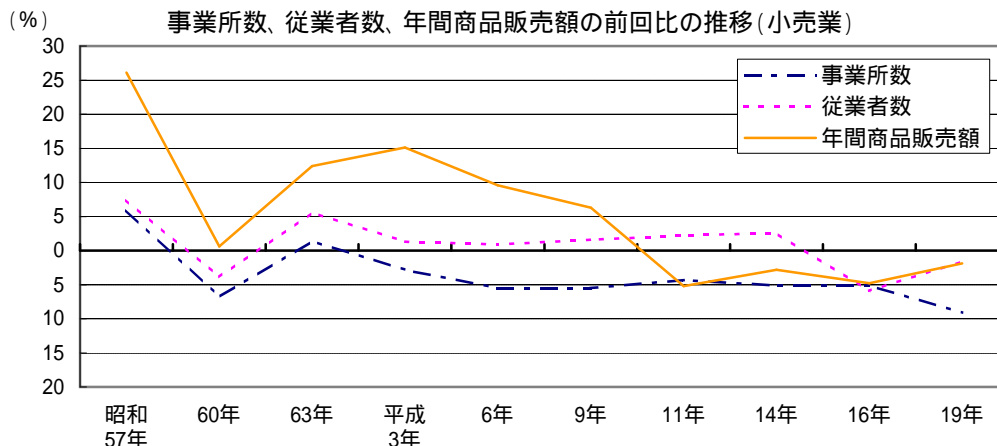
注) 構成比については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

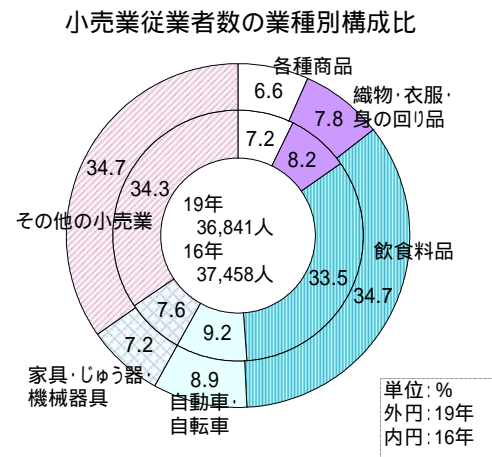
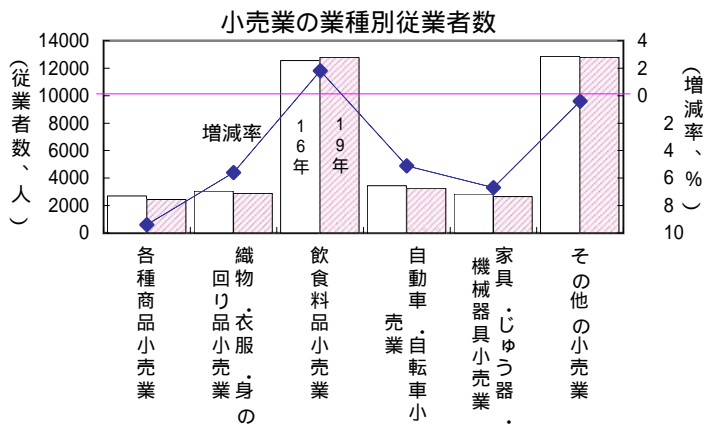
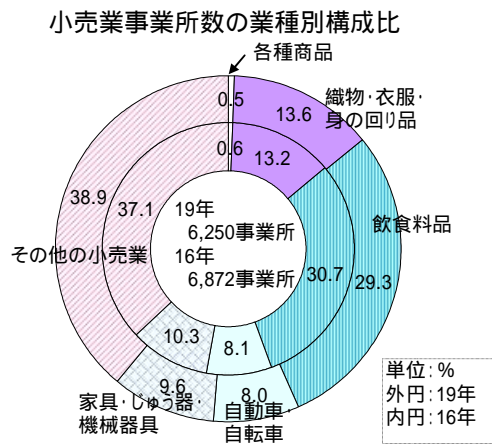
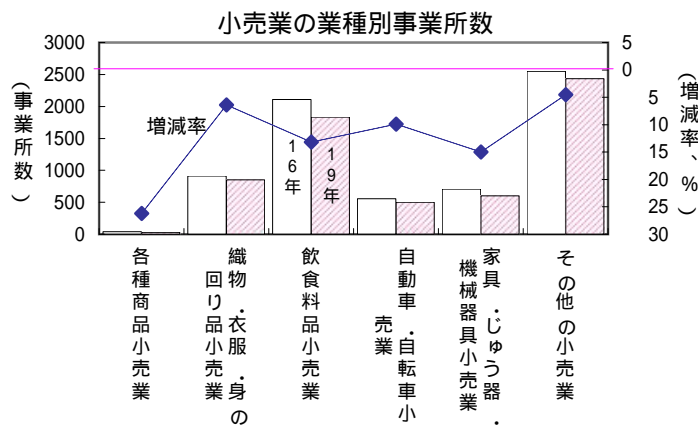
(3) 小売業

小売業は、事業所数が6,250事業所(前回は9.1%減)と平成3年調査以降7回連続の減少となった。業種別(産業中分類別)にみると、その他の小売業が2,434事業所(構成比38.9%)、飲食料品小売業が1,833事業所(同29.3%)、繊維・衣服・身の回り品小売業が852事業所(同13.6%)などとなっている。また、前回と比べると、全ての業種で減少している。

従業者数は、36,841人(前回は1.6%減)と前回調査から連続の減少となった。業種別にみると、その他の小売業が12,797人(構成比34.7%)、飲食料品小売業が12,786人(同34.7%)、自動車・自転車小売業が3,266人(同8.9%)などとなっている。また、前回と比べると、飲食料品小売業(前回は1.8%増)以外の業種で減少している。

年間商品販売額は、6,356億1,389万円(前回は1.9%減)と平成11年調査以降4回連続の減少となった。業種別にみると、その他の小売業が2,151億6,529万円(構成比33.9%)、飲食料品小売業が2,001億4,573万円(同31.5%)、自動車・自転車小売業が747億3,347万円(同11.8%)などとなっている。また、前回と比べると、その他の小売業(前回は9.7%増)、飲食料品小売業(同2.2%増)で増加し、その他4業種で減少した。減少の内訳を見ると、自動車小売業(前回は159億9,834万円減)が大幅に減少した自動車・自転車小売業、百貨店・総合スーパー(同85億8,019万円減)が大幅に減少した各種商品小売業の減少が大きかった。





小売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(万円)				増減額	前回比 (%)
	平成16年	平成19年	構成比 (%)			
			平成16年	平成19年		
小売業計	64,775,479	63,561,389	100.0	100.0	1,214,090	1.9
各種商品小売業	7,169,076	5,983,794	11.1	9.4	1,185,282	16.5
百貨店・総合スーパー	6,670,004	5,811,985	10.3	9.1	858,019	12.9
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	499,072	171,809	0.8	0.3	327,263	65.6
織物・衣服・身の回り品小売業	4,013,039	3,779,432	6.2	5.9	233,607	5.8
呉服・服地・寝具小売業	687,592	579,778	1.1	0.9	107,814	15.7
男子服小売業	560,249	486,346	0.9	0.8	73,903	13.2
婦人・子供服小売業	1,774,292	1,689,106	2.7	2.7	85,186	4.8
靴・履物小売業	335,704	344,633	0.5	0.5	8,929	2.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	655,202	679,569	1.0	1.1	24,367	3.7
飲食料品小売業	19,584,775	20,014,573	30.2	31.5	429,798	2.2
各種食料品小売業	9,885,971	9,833,634	15.3	15.5	52,337	0.5
酒小売業	1,797,852	1,393,413	2.8	2.2	404,439	22.5
食肉小売業	314,629	297,393	0.5	0.5	17,236	5.5
鮮魚小売業	797,070	662,001	1.2	1.0	135,069	16.9
野菜・果実小売業	724,981	560,476	1.1	0.9	164,505	22.7
菓子・パン小売業	1,001,516	947,418	1.5	1.5	54,098	5.4
米穀類小売業	130,930	130,018	0.2	0.2	912	0.7
その他の飲食料品小売業	4,931,826	6,190,220	7.6	9.7	1,258,394	25.5
自動車・自転車小売業	9,086,253	7,473,347	14.0	11.8	1,612,906	17.8
自動車小売業	9,024,578	7,424,744	13.9	11.7	1,599,834	17.7
自転車小売業	61,675	48,603	0.1	0.1	13,072	21.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,304,036	4,793,714	8.2	7.5	510,322	9.6
家具・建具・畳小売業	936,753	830,893	1.4	1.3	105,860	11.3
機械器具小売業	3,617,829	3,581,448	5.6	5.6	36,381	1.0
その他のじゅう器小売業	749,454	381,373	1.2	0.6	368,081	49.1
その他の小売業	19,618,300	21,516,529	30.3	33.9	1,898,229	9.7
医薬品・化粧品小売業	3,089,800	3,469,446	4.8	5.5	379,646	12.3
農耕用品小売業	1,351,145	1,693,207	2.1	2.7	342,062	25.3
燃料小売業	7,058,054	8,478,605	10.9	13.3	1,420,551	20.1
書籍・文房具小売業	1,860,034	1,739,081	2.9	2.7	120,953	6.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,434,964	1,100,890	2.2	1.7	334,074	23.3
写真機・写真材料小売業	116,205	105,105	0.2	0.2	11,100	9.6
時計・眼鏡・光学器械小売業	533,761	513,532	0.8	0.8	20,229	3.8
他に分類されない小売業	4,174,337	4,416,663	6.4	6.9	242,326	5.8

2 平成17年国勢調査抽出詳細集計結果の概要(就業者の産業(小分類)・職業(小分類))

(1) 産 業

鳥取県の平成17年の15歳以上就業者数305,317人を産業小分類別にみると、「農業(農業サービスを除く)」が29,746人(15歳以上就業者の9.7%)と最も多く、次いで「建設業」が29,070人(同9.5%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が10,352人(同3.4%)、「病院」が9,912人(同3.2%)、「電子部品・デバイス製造業」が7,182人(同2.4%)などとなっている。

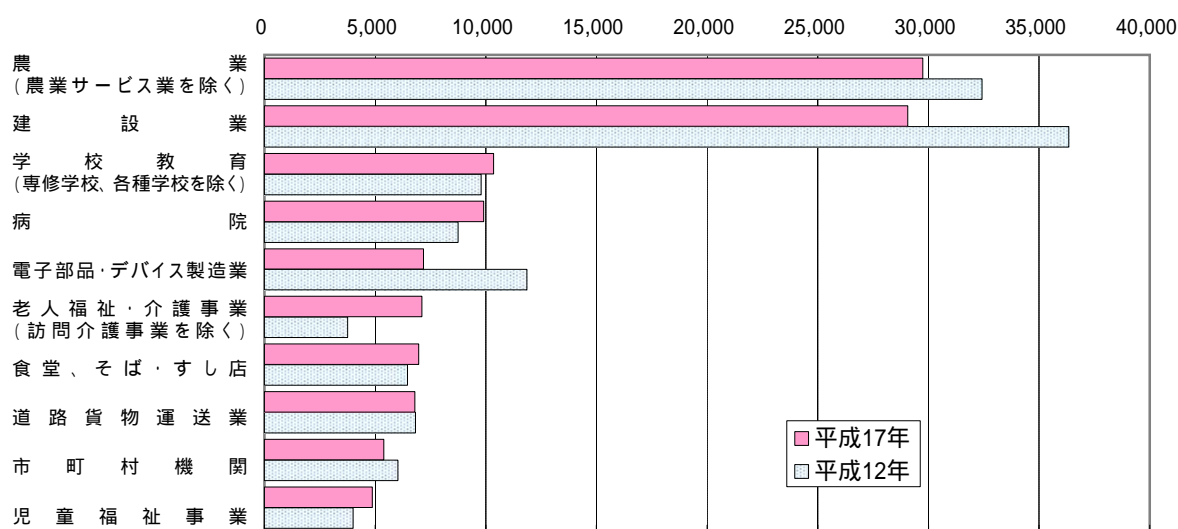
また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の233.4%増で、次いで「火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業」が111.7%増、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が100.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気通信業」の62.0%減で、次いで「家具製造業」が49.2%減、「電子計算機・同附属装置製造業」が45.5%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。

注) 1 産業小分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

2 増減については、平成12年、17年とも就業者数が500人未満の区分を除いて比較した。

産業小分類(上位10位)の前回との比較(鳥取県、平成12年・17年)



就業者数の多い産業小分類 上位20位(鳥取県、平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)	割合(%)	順位	産業小分類	就業者数(人)	割合(%)
	15歳以上就業者数	305,317	100.0				
1	農業(農業サービスを除く)	29,746	9.7	11	各種食料品小売業 1)	4,810	1.6
2	建設業	29,070	9.5	12	国家公務	4,795	1.6
3	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	10,352	3.4	13	衣服・その他の繊維製品製造業 2)	4,746	1.6
4	病院	9,912	3.2	14	他に分類されない小売業 3)	4,584	1.5
5	電子部品・デバイス製造業	7,182	2.4	15	宿泊業	4,514	1.5
6	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	7,109	2.3	16	他に分類されない事業サービス業 4)	4,141	1.4
7	食堂、そば・すし店	6,964	2.3	17	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	4,130	1.4
8	道路貨物運送業	6,804	2.2	18	都道府県機関	4,004	1.3
9	市町村機関	5,400	1.8	19	自動車小売業	3,830	1.3
10	児童福祉事業	4,870	1.6	20	一般診療所	3,821	1.3

- 1) 食料雑貨店、駅売店(各種食料品を販売するもの)など
- 2) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
- 3) 花屋、中古品小売業など
- 4) 包装業、マーリングサービス、シルバー人材センターなど

就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 (鳥取県、平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	305,317	319,849	-4.5
増 加	1 労働者派遣業	2,544	763	233.4
	2 火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業	635	300	111.7
	3 通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,591	793	100.6
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	7,109	3,758	89.2
	5 民生用電気機械器具製造業 2)	1,715	1,048	63.6
	6 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 3)	552	339	62.8
	7 電気機械器具卸売業	873	575	51.8
	8 紙製容器製造業	540	382	41.4
	9 他に分類されない製造業 4)	972	696	39.7
	10 その他の電気機械器具製造業 5)	1,420	1,048	35.5
減 少	1 電気通信業	319	840	-62.0
	2 家具製造業	326	642	-49.2
	3 電子計算機・同附属装置製造業	570	1,045	-45.5
	4 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	4,746	8,306	-42.9
	5 電子部品・デバイス製造業	7,182	11,856	-39.4
	6 林業	503	817	-38.4
	7 土木建築サービス業	2,635	3,876	-32.0
	8 鉄道業	1,182	1,712	-31.0
	9 セメント・同製品製造業	779	1,112	-29.9
	10 呉服・服地・寝具小売業	700	998	-29.9

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
- 2) 電子レンジ製造業、家庭用エアコンディショナ製造業など
- 3) 洋品店、帽子小売業など
- 4) 貴金属製品製造業、自動車用シートベルト製造業など
- 5) 蛍光灯製造業、太陽電池製造業など
- 6) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など

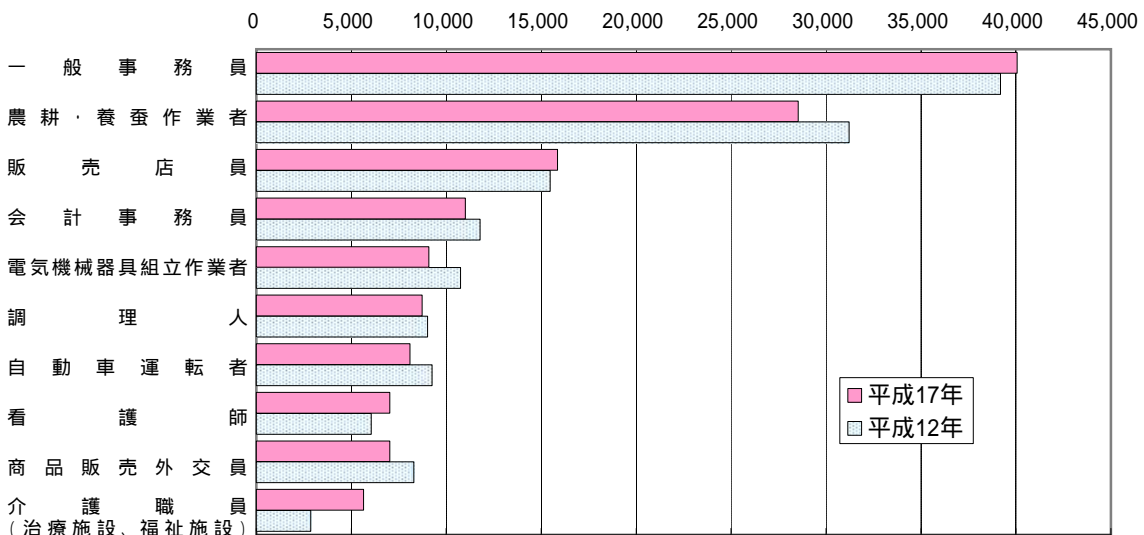
(2) 職 業

鳥取県の平成17年の15歳以上就業者数305,317人を職業小分類別にみると、「一般事務員」が40,062人(15歳以上就業者の13.1%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が28,541人(同9.3%)、「販売店員」が15,861人(同5.2%)、「会計事務員」が11,006人(同3.6%)、「電気機械器具組立作業員」が9,084人(同3.0%)などとなっている。

また、平成12年と17年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると、増加率が最も高いのは「介護職員(治療施設、福祉施設)」の97.6%増で、次いで「他に分類されない製造・制作作業員」が81.5%増、「ホームヘルパー」が58.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「その他の窯業・土石製品製造作業員」の55.4%減で、次いで「電子計算機等オペレーター」が49.4%減、「建設機械運転作業員」が47.3%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる産業が多くなっている。

職業小分類(上位10位)の前回との比較(鳥取県、平成12年・17年)



就業者数の多い職業小分類 上位20位 (鳥取県、平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	305,317	100.0				
1	一般事務員	40,062	13.1	11	土木作業員	4,857	1.6
2	農耕・養蚕作業員	28,541	9.3	12	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	4,782	1.6
3	販売店員	15,861	5.2	13	会社役員	4,467	1.5
4	会計事務員	11,006	3.6	14	清掃員	4,282	1.4
5	電気機械器具組立作業員	9,084	3.0	15	配達員	4,272	1.4
6	調理人	8,726	2.9	16	外交員	4,261	1.4
7	自動車運転者	8,090	2.6		(商品、保険、不動産を除く)		
8	看護師	7,032	2.3	17	他に分類されない 労務作業員 1)	3,920	1.3
9	商品販売外交員	7,032	2.3	18	小売店主	3,650	1.2
10	介護職員 (治療施設、福祉施設)	5,645	1.8	19	その他の食品品製造作業員 2)	3,525	1.2
				20	大工	3,308	1.1

- 1) 機械掃除員、ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 弁当製造作業員、そう菜製造作業員など

就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 (鳥取県、平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	305,317	319,849	-4.5
増 加	1 介護職員(治療施設、福祉施設)	5,645	2,857	97.6
	2 他に分類されない製造・制作作業員 2)	1,675	923	81.5
	3 ホームヘルパー	1,015	641	58.3
	4 その他の教員 3)	673	456	47.6
	5 倉庫作業員	930	635	46.5
	6 歯科衛生士	688	496	38.7
	7 他に分類されないサービス職業従事者 4)	1,228	892	37.7
	8 薬剤師	935	687	36.1
	9 清掃員	4,282	3,404	25.8
	10 栄養士	531	451	17.7
減 少	1 その他の窯業・土石製品製造作業員 5)	238	534	-55.4
	2 電子計算機等オペレーター	439	867	-49.4
	3 建設機械運転作業員	857	1,626	-47.3
	4 ミシン縫製作業員	2,680	4,969	-46.1
	5 クレーン・ウインチ運転作業員	294	526	-44.1
	6 板金作業員	371	662	-44.0
	7 建築技術者	1,063	1,796	-40.8
	8 その他の衣服・繊維製品製造作業員 6)	984	1,656	-40.6
	9 土木・測量技術者	2,391	3,996	-40.2
	10 会社・団体等管理的職業従事者	1,253	2,066	-39.4

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
2) 楽器組立作業員、ブラシ製造作業員など
3) 英会話学院講師、職業訓練指導員など
4) 犬・猫の美容師、レンタカー業主など
5) ガラス細工作業員、研磨紙製造作業員など
6) 帽子製造作業員、織物製品検査作業員など